

2023年
選挙の年

市民の願い実現の市政を

日本
共産党



12月20日の対市要請。物価高騰対策（4回目）と感染防止対策等（24回目）の強化・拡充を求めました。左から、小田桐たかし、高橋あきら、植田和子、いぬい紳一郎各市議。

物価高騰対策が前進



物価高騰対策では、一般会計緊急追加補正として、住民税均等割のみ世帯に市独自の給付金（1億4千万円）、子育て世帯給付金（9千万円）、省エネ家電買替支援（4千5百万円）、農業支援（1千7百万円）、商業支援（2千百万円）が実現しました。これら多くは、日本共産党が市長に要望したものです。

岸田内閣は、歴代政権が違憲としてきた敵基地攻撃能力の保有や5年間で43兆円もの大軍拡を表明。財源確保のために大増税や社会保障のさらなる削減が

1月から、第3子以降の学校給食費無償化がスタート。8月には学校体育館のエアコン設置、高校卒業までの医療費助成も始まりま

ます。今年も、みなさんのご支援・ご協力をお願いします。

日本共産党は、「大軍拡・大増税を許さない」

の一点での共同のたたかいを呼びかけます。

子どもも高齢者も
大切にされる市政を

す。日本共産党は条例提案するなど実現を後押ししてきました。

引き続き、医療と介護の連携強化、高齢者の補聴器購入のための補助制度の創設など、市民の願いを実現する市政めざし、全力を尽くす決意です。



「軍事費より、じのち・くらし・教育を」

みんなと力を合わせ実現
2022年の実績

- 住民税一部課税世帯への緊急支援金給付など物価等高騰対策
- 就学前児童の国民健康保険料を減額
- 保育料の一部軽減
- 南流山中学校の移転用地1.5倍化（体育館・グラウンドを2か所確保）
- 流山小学校の教室ロッカーや江戸川台小学校の床等改修表明
- 化学物質過敏症への配慮や相談窓口の周知



党4人の市議団は、議案提案権を使い、学校給食無償化条例案や、支給対象を高校卒業まで拡大する子ども医療費助成条例案を提案し、要求実現を後押ししました。

- 出産育児一時金の増額表明（政府）
- 児童虐待や不登校等教育相談体制強化 等

去年12月、日本共産党市議団は、水道の基本料金を4ヶ月無料にする提案をしました。流山市の水道事業は、令和3年度決算で11億円の黒字に。人口増を背景に、過去10年間で69億もの黒字をあげている超優良公営企業です。



市民生活が苦しい今、水道事業の利益は市民に還元すべきです。

水道料金の引き下げ 署名にご協力を！



料金を4ヶ月無料に